

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第77期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

日機装株式会社

法令および当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nikkiso.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものです。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、当連結会計年度より会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、当連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年1月1日です。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 85社

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社

Nikkiso Pumps Europe GmbH

Nikkiso Cryo, Inc.

上海日機装貿易有限公司

M.E.Nikkiso Co., Ltd.

Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.

日機装（上海）実業有限公司

日機装技研株式会社

創光科学株式会社

宮崎日機装株式会社

Nikkiso Europe GmbH

上海日機装ノンシールポンプ有限公司

台湾日機装股份有限公司

Microtrac, Inc.

Nikkiso America, Inc.

Nikkiso Vietnam, Inc.

LEWA GmbH

マイクロトラック・ベル株式会社

Geveke B.V.

Cryogenic Industries, Inc.

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

当連結会計年度より、新設した宮崎日機装株式会社及びCryogenic Industries, Inc.を連結の範囲に含めています。また、日機装インターナショナル株式会社及び新設したCryogenic Industries, Inc.を通じて、米国のCryogenic Industriesグループ傘下の事業会社であった21社を取得したことにより、日機装インターナショナル株式会社の子会社において12社を連結の範囲に含め、Cryogenic Industries, Inc.の子会社において9社を連結の範囲に含めています。さらに、株式の取得によりSolinas Medical Inc.を連結子会社の範囲に含めているほか、Microtrac, Inc.の子会社において、清算により1社を連結の範囲から除外しています。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

関連会社

日機装サーモ株式会社

Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.

Typhon Treatment System Ltd.

威高日機装（威海）透析機器有限公司

Nikkiso-KSB GmbH

4. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

5. 新基準の早期適用に関する事項

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しています。

6. 会計方針に関する事項

(1) 金融資産の評価基準及び評価方法

① 当初認識及び測定

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、公正価値で測定する金融資産に分類しており、当初認識時において分類を決定しています。償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しています。

当初認識時に以下の条件を満たすものは、償却原価で測定する金融資産に分類し、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

上記の償却原価で測定する金融資産に分類される場合を除き、金融資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品については公正価値で測定し、その変動額をその他の包括利益を通じて認識する取消不能の指定を行なっています。資本性金融商品を除く金融資産で、償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは公正価値で測定し、その変動額は純損益を通じて認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。

② 事後測定

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法を用いて測定しています。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分又は公正価値変動から生じる利得又は損失はその他の包括利益に認識しており、認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えています。なお、資本性金融商品に係る配当金は、受領する権利が確定した時点で純損益で認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものの処分又は公正価値変動から生じる利得又は損失は純損益で認識しています。

③ 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して減損損失を認識しています。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る減損損失を12ヵ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合及び金融商品の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であり信用減損したものについては、当該金融商品に係る減損損失を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権等については常に減損損失を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もります。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

償却原価で測定される金融資産のうち、営業債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実績率を用いて将来の予想信用損失を見積もっています。

当該金融資産に係る減損損失は純損益で認識しており、計上した減損損失累計額が減少する事象が発生した場合は、当該減少額を純損益として戻入れています。

④ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。

⑤ ヘッジ会計及びデリバティブ

当社グループは金利及び為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ、金利スワップ、為替予約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約締結時点の公正価値で当初測定し、その後も各報告期間末の公正価値で再測定しています。

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうち、ヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益で認識しています。

当社グループは、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを採用しています。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は即時に純損益で認識しています。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。

ヘッジ会計を適用していたものがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。たな卸資産は購入原価、加工費及びたな卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含んでおり、取得原価には資産計上すべき借入費用が含まれています。

たな卸資産の取得原価の算定にあたっては、移動平均法による原価法によっていますが、インダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法によっています。

正味実現可能価額は通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(3) 有形固定資産、のれん及び無形資産の評価基準、評価方法並びに減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産

当社グループは有形固定資産の測定に原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体、除去に係る原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれており、有形固定資産でそれぞれ異なる複数の重要な構成要素を識別できる場合は、別個の有形固定資産として会計処理しています。

有形固定資産は処分時点、もしくは使用又は処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で認識を中止しています。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定され、認識の中止時点で純損益で認識しています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり主として定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～8年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は会計上の見積もりの変更として将来に向かって適用されます。

② のれん及び無形資産

ア. のれん

のれんの償却は行なわず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しています。

のれんの減損損失は純損益で認識し、その後の期間に戻し入れは行ないません。また、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

資金生成単位を処分する場合、配分されたのれんの金額は処分損益額の算定に含めています。

イ. 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

償却は見積耐用年数に従い定額法に基づいており主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・顧客関連資産 7～10年
- ・ソフトウェア 5年

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は会計上の見積もりの変更として将来に向かって適用されます。

耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。減損テストは毎期又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しています。

ウ. 自己創設無形資産

研究活動の支出は発生した年度に純損益で認識しています。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り資産計上しています。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却する能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識は無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は開発コストは発生した年度に純損益で認識しています。当初認識後、自己創設無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

③ リース

リース取引は資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合にはファイナンス・リース取引に分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リース取引に分類しています。契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても契約の実質に基づいて判断しています。

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース負債は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しており、リース資産はその資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行なっています。

リース資産は処分時点、もしくは使用又は処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で認識を中止しています。リース資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定され、認識の中止時点で純損益として認識しています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

④ 非金融資産の減損

当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。なお、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割引引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行なう際には、のれんが配分される資金生成単位をの

れんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。当社グループの全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。減損損失は資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しています。のれんに関連する減損損失は戻りませんが、その他の資産について過去に認識した減損損失は、毎期末日において減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積もりが変化した場合は減損損失を戻入れます。減損損失は減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻入れます。

(4) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループでは確定給付制度と確定拠出制度を採用しています。

当社及び一部の子会社で確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けています。

退職給付制度に係る負債は確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しています。

確定給付制度債務は制度ごとに区別して従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しています。この計算は毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行なっています。なお、割引率は当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において優良社債の利回りを利用してしています。なお、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しています。

勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は発生した期に純損益で認識しています。

確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

当社及び一部の子会社では確定拠出制度を設けており、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

② その他長期従業員給付

その他の長期従業員給付制度については、当社グループが一定の要件を満たすことにより支払うべき現在の推定的債務を負っており、かつ、その金額が信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて見積もられる将来給付額を現在価値に割引くことによって算定しています。割引率は当社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において優良社債の利回りを利用してしています。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。

賞与については当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しています。

(5) 収益の計上基準

① 物品の販売

当社グループの製品等の販売については、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

インフラやシステム等にかかる工事契約は成果が信頼性をもって見積もることができる場合には、見積収益総額に見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しており、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合には、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しています。なお、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積もられた時点で費用計上しています。

② サービスの提供

設備の保守や運用等のサービスの提供は、取引の決算日現在における進捗度が信頼性をもって測定でき、収益の額及び当該取引に関連する原価を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い場合に収益を認識しています。

(6) 重要な引当金の計上基準

引当金は過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積もられた将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率で割り引いた現在価値で測定しています。時の経過に伴う割引額は金融費用として認識しています。

(7) 外貨換算の基準

当社グループの各社の計算書類は、その企業が営業活動を行なう主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成され、各社の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日又はそれに近似する為替レートが使用されます。

外貨建の貨幣項目は決算日の為替レートで換算され、外貨建非貨幣項目は取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは公正価値が決定された日の為替レートで換算されます。換算又は決済により生じる換算差額は純損益で認識しています。

連結計算書類は、親会社の機能通貨であり、連絡計算書類の表示通貨である日本円で表示されます。連結計算書類を表示するために在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動の無い限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。換算差額が生じた場合はその他の包括利益で認識され、累積額は資本のその他の資本の構成要素に分類されます。

在外営業活動体について支配の喪失及び重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は処分した会計期間に純損益で認識しています。在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点で当該活動体の資産及び負債として換算替を行ない、換算差額はその他の資本の構成要素に分類しています。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- ② 端数処理
連結計算書類の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しています。

II. 連結財政状態計算書に関する注記

1. 資産から直接控除した貸倒引当金
営業債権及びその他の債権 848百万円
その他の短期金融資産 4百万円
長期金融資産 238百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担 保 に 係 る 債 務	金 額 (百万円)
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	214
長 期 借 入 金	160
計	375

上記のほか、連結子会社株式（消去前金額24,140百万円）を担保に供しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 47,026百万円

III. 連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 74,286,464株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,098,489株

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 取締役会	普通株式	569	8.00	2016年12月31日	2017年3月13日
2017年8月8日 取締役会	普通株式	569	8.00	2017年6月30日	2017年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	569	8.00	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 90,000株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、財務健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としており、当社グループを支援する株主に対する継続的、安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本的認識のもと、より長期的な視野に立って持続的な発展を遂げていくため、既存事業の成長を促すとともに、新規事業の育成、生産性の向上、推進に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けています。なお、当社グループは2017年12月31日現在、外部から資本規制を受けていません。

当社グループは、営業活動を行なう過程において財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づくリスク管理を行なっています。資金運用の方針については、経営者の承認を受け、また、期中の取引及びリスク管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

(1) 信用リスク管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金について顧客の信用リスクに晒されています。また、政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されています。さらに市場リスクを軽減する目的で行なうデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されています。

当社グループは与信管理の方針に基づき、営業債権については取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングすることで財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、個別に保全策を検討・実施しています。また、経済状況動向や債務者を取り巻く市場動向等をモニタリングし、将来における信用リスク動向について検討しています。なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先に高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど認識していません。

なお、これら金融商品については、全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしています。

(2) 流動性リスク管理

当社グループの営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、また、借入金及び転換社債型新株予約権付社債により資金を調達していますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実施できなくなる流動性リスクに晒されています。当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

(3) 為替リスク管理

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。

当社グループは、為替変動のリスクを回避するために、外貨建の営業債権債務をネットしたポジションについて主として為替予約を利用しており、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。当社グループは取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、取引状況を経営者に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っております。

(4) 金利リスク管理

当社グループは、主に長期借入金に関連する金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しています。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、借入金の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としています。

当社グループは、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、取引状況を経営者に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っております。

(5) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されています。

当社グループは、取引先等との安定的、長期的な取引関係の構築、業務提携、取引関係強化等の観点から、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から取引先等の株式を保有しており、毎期、中長期的な経済合理性や、取引先等との関係の維持、強化の観点からその保有効果等について検証しています。

なお、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、これらの資本性金融商品を活発に売却することは致しません。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	差 額
金融負債			
(1) 社債	14,956	15,037	80
(2) 長期借入金	53,868	53,963	94
負 債 計	68,825	69,001	175

- (注1) 償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。
- (注2) 社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	連結財政状態 計算書計上額	公正価値
その他の短期金融資産		
(1) デリバティブ	467	467
(2) その他	64	64
長期金融資産		
(1) 投資有価証券	14,597	14,597
(2) その他	228	228
資 産 計	15,358	15,358
その他の短期金融負債		
(1) デリバティブ	2	2
(2) その他	11	11
その他の長期金融負債		
(1) デリバティブ	398	398
(2) その他	38	38
負 債 計	450	450

- (注1) デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び金利キャップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。
- (注2) 上場株式については取引所の価格によっています。非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分 1,053円16銭
基本的1株当たり当期利益 72円82銭

VI. 企業結合に関する注記

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

当社は、当社の連結子会社である日機装インターナショナル株式会社及び新たに設立したCryogenic Industries Holdings, Inc. (平成29年9月27日付でCryogenic Industries, Inc.に商号変更)を通じて、Cryogenic Industriesグループ傘下の事業会社であったACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社及びCIS社ほか各子会社17社を含めた計21社の全株式を取得しました。

取得した主な企業の名称及びその事業の内容は、以下のとおりです。

被取得企業の名称	事業の内容
ACD, LLC	産業ガス・エネルギー産業向けの遠心ポンプ、往復動ポンプ、ターボエキパンダ等の製造・販売
Cosmodyne, LLC	産業ガス・エネルギー産業向けの空気分離、ガス精製及びガス液化プラント等のEPC
Cryoquip, LLC	産業ガス・エネルギー産業向けの熱交換器等の製造・販売
Cryogenic Industries AG	子会社の経営管理・統括

② 企業結合を行なった主な理由

Cryogenic Industriesグループは、その傘下にACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社及びCIS社を有し、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスやメタン等の天然ガス分野の各種プラントに向けて様々な製品・サービスを展開する世界トップレベルの企業です。また、当社グループは、子会社化したLEWA社やGeveke社を含めて、原油や天然ガス開発等の上流分野から、液化天然ガス（LNG）の輸送、石油精製や石油化学等の下流分野に至るまでの幅広い製品ラインアップを持つ世界でも稀有なポンプ・システムメーカーとして、市場で確固たる地位を築いています。

Cryogenic Industriesグループのコア・テクノロジーは、遠心ポンプや往復動ポンプ等、当社と共通する技術要素があり、また、「気化」「液化」等、当社の既存事業の強化が期待できる要素も有しています。Cryogenic Industriesグループ傘下の事業会社各社が当社グループに加わることで、製品・サービスの強化やサービスネットワークの拡充等の事業シナジーの創出が期待できます。また、産業ガスや水素を含むクリーンエネルギー等、今後大きな成長が期待される市場への参入機会を得られるものと考えています。

③ 企業結合日
2017年8月21日

④ 企業結合の法的形式
株式取得

⑤ 取得した主な企業の議決権比率

ACD, LLC	100%
Cosmodyne, LLC	100%
Cryoquip, LLC	100%
Cryogenic Industries AG	100%

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	5,715
営業債権及びその他の債権	3,077
その他の短期金融資産	616
たな卸資産	4,541
その他の流動資産	391
有形固定資産	895
無形資産	9,434
長期金融資産	35
その他の非流動資産	2
営業債務及びその他の債務	△2,044
その他の流動負債	△1,520
その他の長期金融負債	△18
繰延税金負債	△2,148
のれん	28,863
計	47,840
現金	47,840
取得対価 計	47,840

(注1) 営業債権及びその他の債権の公正価値は概ね帳簿価額と同額です。

(注2) 引受負債以外の偶発負債は識別されていません。

のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることから期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。当該のれんは税法上、損金には計上できません。
当企業結合に係る取得関連費用は、948百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」において費用処理しています。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得対価 計	47,840
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△5,715
子会社の取得による支出	42,125

(4) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書には、取得日以降にCryogenic Industriesグループから生じた売上収益5,498百万円及び当期利益△268百万円が含まれています。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は13,877百万円、当期利益は1,133百万円です。なお、この見積額は監査証明を受けていません。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっています。

② その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

ただし、インダストリアル事業本部及び精密機器事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5) 役員退職慰労引当金
2006年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しています。
- (6) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しています。
- (7) 製品保証引当金
顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。
5. 収益及び費用の認識基準
インフラやシステム等にかかる工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用しています。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法：金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金
 - ③ ヘッジ方針：社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしています。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
：特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。
 - (3) 端数処理
計算書類の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担 保 に 係 る 債 務	金 額 (百万円)
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	214
長 期 借 入 金	160
計	375

(注) 当該債務に対して、Nikkiso Pumps Europe GmbHが保有する連結子会社株式24,140百万円を担保に供しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,356百万円

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

受取手形 508百万円

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行なっています。

摘 要	金 額 (百万円)
Nikkiso Europe GmbH	5,722
Nikkiso Vietnam, Inc.	3,988
台湾日機装股份有限公司	204
LEWA GmbH	3,643
LEWA-Nikkiso America, Inc.	1,154
Nikkiso Cryo, Inc.	3,164
マイクロトラック・ベル株式会社	445
計	18,322

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

摘 要	金 額 (百万円)
短 期 金 銭 債 権	11,252
長 期 金 銭 債 権	4,509
短 期 金 銭 債 務	1,400

6. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮額

種 類	金 額 (百万円)
建 物	504
機 械 及 び 装 置	182
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2
土 地	816
計	1,505

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

摘 要	金 額 (百万円)
売 上 高	9,271
仕 入 高	14,354
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	1,466

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,098,489株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	226
未払事業税	72
未払費用	58
棚卸資産	174
受注損失引当金	288
その他	57
繰延税金資産合計	877
(繰延税金負債)	
その他	△7
繰延税金負債合計	△7
繰延税金資産（流動）の純額	870
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
関係会社株式	243
関係会社出資金	524
投資有価証券	29
退職給付引当金	85
ソフトウェア	3
その他	84
繰延税金資産小計	971
評価性引当額	△719
繰延税金資産合計	251
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△691
その他有価証券評価差額金	△2,394
関係会社の資本剰余金払戻	△294
その他	△27
繰延税金負債合計	△3,407
繰延税金負債（固定）の純額	△3,156

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	Nikkiso Cryo,Inc.	所有 間接100%	債務保証	債務保証 (注2)	3,164	—	—
	LEWA GmbH	所有 間接100%	債務保証	債務保証 (注3)	3,643	—	—
	Nikkiso Vietnam,Inc.	所有 直接100%	同社製品の購入	工業部門製品の(航空機部品)の購入 (注4)	6,213	買掛金	403
			資金の援助	資金の貸付 (注5)	3,025	関係会社 短期貸付金	326
	日機装技研(株)	所有 直接100%	債務保証	債務保証 (注6)	3,988	関係会社 長期貸付金	2,699
			資金の援助	資金の貸付 (注7)	2,249	関係会社 短期貸付金	2,249
	上海日機装 フンシールポンプ 有限公司	所有 直接100%	配当金の受取	配当金の受取	215	—	—
	Nikkiso Europe GmbH	所有 直接100%	当社製品の販売	ヨーロッパにおける当社医療部門製品の販売 (注8)	3,907	売掛金	4,018
債務保証			債務保証 (注9)	5,722	—	—	
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	所有 直接100%	配当金の受取	配当金の受取	454	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(注2) Nikkiso Cryo,Inc.の銀行借入れ (3,164百万円、期限2018年) につき債務保証を行なったものです。

(注3) LEWA GmbHの銀行借入れ (3,643百万円、期限2026年) につき債務保証を行なったものです。

(注4) 製品の購入については、当社が販売元となっており、最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しています。

(注5) Nikkiso Vietnam,Inc.に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しています。

(注6) Nikkiso Vietnam,Inc.の銀行借入れ (3,988百万円、期限2019年) につき債務保証を行なったものです。

(注7) 日機装技研(株)に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しています。

(注8) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、価格交渉の上で決定しています。

(注9) Nikkiso Europe GmbHの銀行借入れ (5,722百万円、期限2020年) につき債務保証を行なったものです。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	905円49銭
1株当たり当期純利益	60円96銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。